

2017年12月発行

**日本水産株式会社**  
CSR部

電話 03-6206-7079

FAX 03-6206-7080

〒105-8676

東京都港区西新橋1-3-1 西新橋スクエア

[ホームページ http://www.nissui.co.jp/](http://www.nissui.co.jp/)



本誌は環境へのやさしさに配慮して、FSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

# Social and Environmental Report 2017

ニッスイ  
社会・環境報告書

# Top Message



日本水産株式会社  
代表取締役 社長執行役員  
最高経営責任者(CEO)  
**大木 伸介**

私たちニッスイグループは、CSRに根差した経営を推進するため、2016年3月にCSR行動宣言を発表しました。その後、ステークホルダーの皆様へ広く意見を求めるとともに経営も参画、2016年11月に3つのマテリアリティを決定しました。現在はマテリアリティ毎の活動を推進する組織を設置し、課題解決に向けた具体的な検討を進めています。

「社会・環境報告書2017」では、マテリアリティ決定に到るまでの過程と、各組織の活動進捗をご紹介します。

マテリアリティの設定と活動内容は適宜ステークホルダーダイアログを通じ、有識者からご意見を伺っており、その内容は第三者意見としてまとめました。

2015年に国連が採択した持続可能な開発目標(SDGs)は、地球や海の恵みを受けて事業を営む当社にとって、特に関係の深い目標14「海の豊かさを守ろう」をはじめ、17の目標と169のターゲットから構成されています。

私たちニッスイグループは、掲げたマテリアリティへの取り組みと、従来から取り組むCO<sub>2</sub>、廃棄物、水の削減やゼロエミッション等の環境負荷削減活動をさらに推進して参ります。

ステークホルダーの皆様のご期待に添うよう持続可能な社会の構築に向け貢献して参ります。

## Contents

会社概要／編集方針 ..... 1

CSRへの取り組みについて

CSR行動宣言とマネジメント体制 ..... 2

マテリアリティ(重要課題)の特定 ..... 4

ニッスイグループの最先端の活動

特集 白姫えびのバイオフロック養殖法 ..... 6  
～排水による環境負荷を低減する、エビの無換水養殖システム～

CSR重要課題への取り組み状況

マテリアリティ① ..... 10

豊かな海を守り、持続可能な水産資源の  
利用と調達を推進する

CSR調達 ..... 11

水産資源の持続可能性 ..... 12

海洋環境 ..... 14

マテリアリティ② ..... 16

安全・安心で健康的な生活に貢献する

フードロス、品質 ..... 17

健康、R&D・イノベーション ..... 18

マテリアリティ③ ..... 19

社会課題に取り組む多様な人材が  
活躍できる企業を目指す

ダイバーシティ、人材育成 ..... 20

地域・社会への貢献 ..... 21

ステークホルダーとの意見交換

ステークホルダーダイアログ ..... 22

## 会社概要(2017年3月末現在)

社 名 日本水産株式会社

本社所在地 〒105-8676 東京都港区西新橋 1-3-1 西新橋スクエア

創 業 1911(明治44)年

設 立 1943(昭和18)年

資 本 金 30,685 百万円

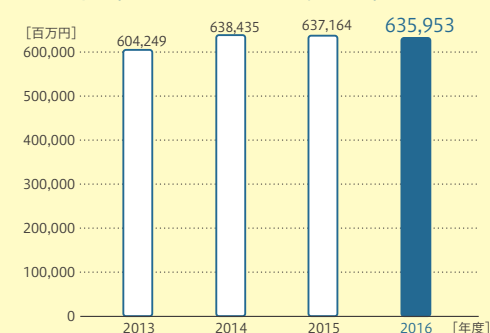
主 な 事 業 水 産 事 業：水産物(生鮮魚・冷凍魚・油脂(魚油)・ミール(飼料))の漁獲・養殖・買付・加工・販売  
食 品 事 業：冷凍食品、缶詰・びん詰、その他の加工品(フィッシュソーセージ・ハム・練り製品・  
チルド食品・調味料)の開発・製造・販売

ファインケミカル事業：一般医薬品、医薬原料、健康食品の製造・販売

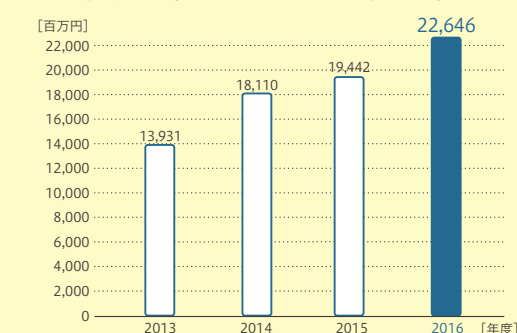
物 流 事 業：冷凍・冷蔵保管、冷凍・冷蔵貨物の運搬

従 業 員 1,142 名(個別) 8,722 名(連結)

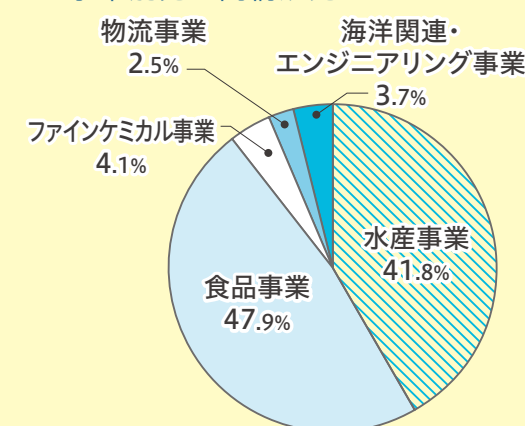
### 売上高(2013-2016年度/連結)



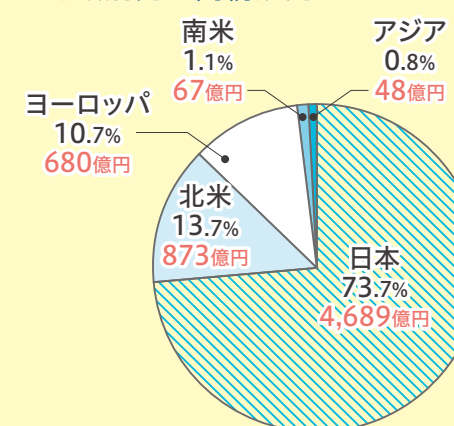
### 営業利益(2013-2016年度/連結)



### 事業別売上高構成比



### 地域別売上高構成比



### 編集方針

#### 編集方針

この報告書は、日本水産(株)の環境及びCSRに関する取り組みについて、ステークホルダーの皆様に向けてお伝えすることを目的として編集しています。

#### 報告対象期間

2016年4月1日～2017年3月31日の活動実績を中心に掲載しています。報告の内容により、一部2017年4月以降の内容を含みます。

#### 報告対象組織

日本水産(株)個別と国内の連結子会社・一部のグループ会社を対象としています。  
環境保全活動の数値データは、日本水産(株)の事業所と国内の連結子会社24社のデータを合算しています。

#### 参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012」

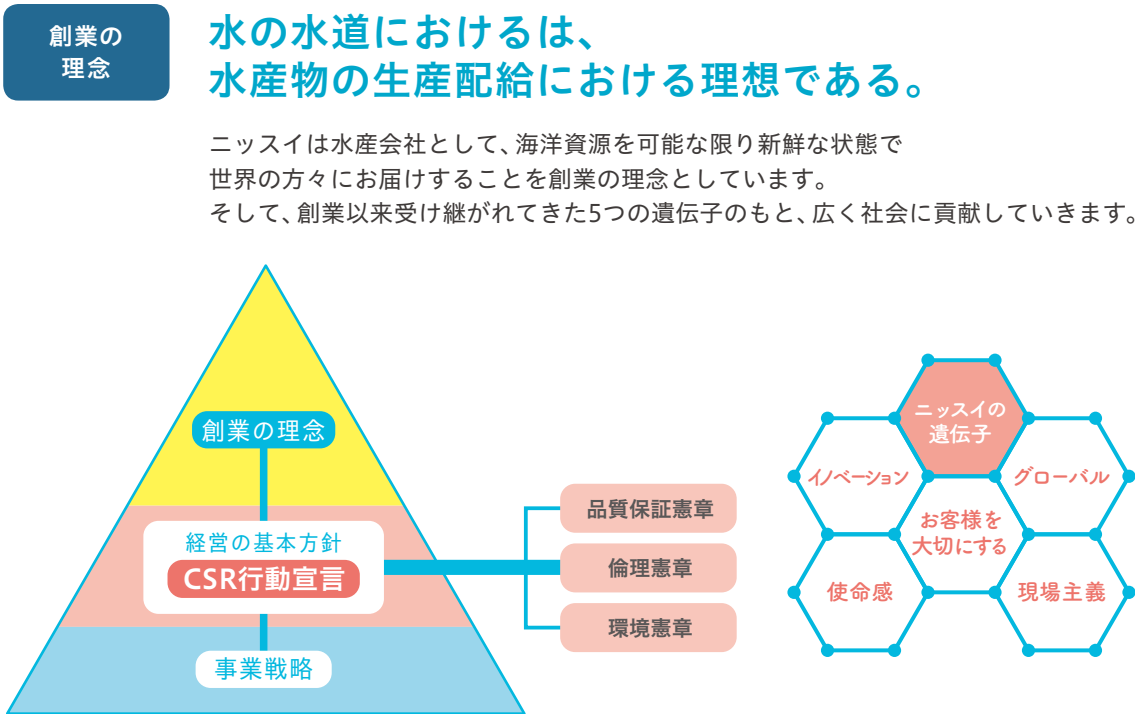
#### 作成部署・連絡先

日本水産(株)CSR部CSR課 〒105-8676 東京都港区西新橋1-3-1西新橋スクエア  
電話: 03-6206-7079 FAX: 03-6206-7080 E-mail: kankyoishiki@nissui.co.jp

ニッスイ 社会・環境報告書2017は URL: <http://www.nissui.co.jp/corporate.html>  
webサイトにも掲載しています 英語版URL: <http://www.nissui.co.jp/english/social/index.html>

創業以来受け継がれた5つの遺伝子をもとに、  
CSRに根ざした経営を推進します。

ニッスイグループは、CSRに根ざした経営の指針として、2016年3月にCSR行動宣言を発表。ニッスイの5つの遺伝子に基づき社会に貢献する活動を進めます。



# マテリアリティ(重要課題)の特定

ニッスイグループの事業とステークホルダーにとっての重要度を調査・検討し、3つのマテリアリティ(重要課題)を特定、その解決に取り組みます。

## CSR重要課題の特定プロセス

STEP 1

### 取り組むべき社会課題の抽出

ニッスイと関わり深い29の課題

- 品質
- 健康
- 商品・原材料表示
- 消費者啓発、食育
- お客様満足、苦情対応
- 研究開発、イノベーション
- コンプライアンス、企業倫理
- 労働安全衛生
- グローバル経営人材育成・活用
- ダイバーシティ(女性・障がい者・外国人など)
- 人材育成
- 労働条件
- CSR調達
- 汚職・腐敗防止
- 公正な競争
- 知的財産権(特許・実用新案など)
- 原材料・商品トレーサビリティ
- 水産資源の持続可能性、生物多様性
- 気候変動、温暖化
- 水資源
- 廃棄物(フードロス)、資源効率
- 環境ラベリング(MSC、ASC)、エコパッケージ
- 海洋環境
- ガバナンス、内部統制
- リスクマネジメント・BCP
- 情報開示
- 社会貢献活動
- NGO/NPOとの協働・パートナーシップ
- 地域経済への貢献(雇用・人材育成・調達など)

2016年7~8月

STEP 2

### ステークホルダーにとっての重要度を調査

29の取り組むべき社会課題について、株主、NPO/NGO、社員、取引先・サプライヤー、お客様(得意先、消費者) 571名にアンケートを実施

ステークホルダーにとっての取り組むべき課題の重要度を算出

STEP 3

### 事業における重要度の検討

29の取り組むべき社会課題について、役員ワークショップにより事業での重要度を検討

各課題をプラス・マイナス影響度の大きさにより総合評価



2016年9月

STEP 4

### マテリアリティの検討

29の取り組むべき社会課題の重要度をマトリクス分析。

マテリアリティマトリクス

|   |   |   |
|---|---|---|
|   | 2 | 1 |
| 6 | 4 | 3 |
| 8 | 7 | 5 |

※ ステークホルダーにとっての重要度(縦軸)と事業にとっての重要度(横軸)の両方が高い課題をマテリアリティと特定。

- 健康/水産資源の持続可能性/研究開発、イノベーション/品質/CSR調達
- フードロス/トレーサビリティ
- 人材育成/ダイバーシティ/海洋環境/リスクマネジメント、BCP/グローバル経営人材育成
- ガバナンス/消費者啓発・食育/地域経済への貢献/社会貢献/コンプライアンス/お客様満足・苦情対応/MSC、ASC他環境ラベル/気候変動、温暖化
- 知的財産権
- 情報開示
- 労働安全衛生/NGO、NPO/労働条件
- 公正な競争/水資源/汚職・腐敗防止/商品原材料表示

STEP 5

### 外部との意見交換

マテリアリティマトリクスを示し、有識者とのダイアログを実施。

いただいたご意見

- 国際的に水産企業は、①生態系保全 ②漁師や工場従業員の生活 ③人間らしい働き方(労働条件等)④ガバナンスの視点を必要とする
- 食育やフードロスでは、消費行動の影響を踏まえた提案など、企業と消費者が共に解決に取り組む姿勢が必要
- 飢餓や食糧の略奪には、安全保障の側面もあり、グローバル視点が必要
- SDGsとの関わりを明示するなどの対応が必要

## 取り組むべきマテリアリティとして決定しました

マテリアリティ 1

豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

- 社会課題: 海洋環境、水産資源の持続可能性、CSR調達

マテリアリティ 2

安全・安心で健康的な生活に貢献する

- 社会課題: 健康、R&D・イノベーション、品質、フードロス

マテリアリティ 3

社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す

- 社会課題: ダイバーシティ、人材育成

## マテリアリティ推進部会を設置

### CSR委員会

#### 資源持続・調達部会

豊かな海を守り、持続可能な水産資源の利用と調達を推進する

- 社会課題: 海洋環境、水産資源の持続可能性、CSR調達

- 海洋・資源持続WG: 事業継続のため海洋環境と水産資源への影響を把握し資源の持続的利用を推進する
- CSR調達WG: 強制労働・児童労働等の人権に配慮した原料調達の仕組みを構築する

#### フードロス部会※

安全・安心で健康的な生活に貢献する

- 社会課題: 健康、R&D・イノベーション、品質、フードロス

※フードロスに特化した部会として活動を開始

#### ダイバーシティ・人材育成部会

社会課題に取り組む多様な人材が活躍できる企業を目指す

- 社会課題: ダイバーシティ、人材育成

中・長期視点で人材確保、多様性、人材育成を含めた人材戦略を検討する

健康推進WG

\* WG: ワーキンググループ

### 社員とのコミュニケーション

2016年4月から定期的にCSR通信を発行しています。また2016年度は全社員を対象として、CSRについて経営との対談の場となる社員経営懇談会を実施しました。



特集

# 白姫えびの バイオフィロック 養殖法

～排水による環境負荷を低減する、  
エビの無換水養殖システム～

国内外の数々の養殖事業を通して、  
水産資源の保全と安定供給に貢献してきたニッスイグループ。  
その新たな挑戦が、九州でスタートしました。  
これまでの常識をくつがえす白姫えびのバイオフィロック養殖法。  
環境負荷を低減し、食の新たなシーンを切りひらく、  
最先端の取り組みを報告します。

## エビ消費大国・日本に、 国産・高鮮度の新カテゴリーを創造する。

世界で五指に入るといわれる日本のエビ需要。その多くは、クルマエビや東南アジアから輸入されるバナメイエビです。

世界の養殖エビの主流はバナメイエビであり、生産量は年間約350万トンに到達する勢いで伸びています。日本のエビ輸入量は約16万トンで、その多くは東南アジアからの輸入冷凍品です。近年、バナメイエビは病気により生産量・価格ともに不安定な状況が続いています。一方、日本国内で養殖されているのはほとんどがクルマエビであり、生産量は年間約1,300トン。生産量が少ないだけに、クルマエビは高級品とされています。こうした養殖エビの課題に対応するためにニッスイグループが事業化を研究しているのが、高鮮度で提供できる、国内におけるバナメイエビの養殖です。



▲ 白姫えびの養殖水槽。ビニールハウスをかぶせて飼育水温を維持している

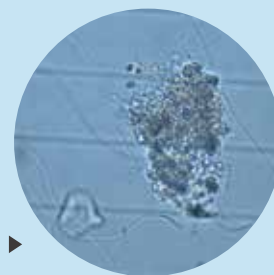
## 温暖な九州南部で試験養殖をスタート。

ニッスイグループは、1933年にクルマエビの養殖研究を始め、同年世界初の人工産卵を行い1939年には完全養殖にも成功しました。その後70年余を経た2011年、中央研究所大分海洋研究センターでは従来の養殖法とは異なる発想でのエビ養殖の研究を始め、バナメイエビ飼育に適した気候の鹿児島県南九州市頤娃(えい)町において、2016年12月、遂に試験養殖を始めることができました。

このエビは透明感があり、水中を自由に泳ぎ回っています。この色白の箱入り娘を大切に育てたいというイメージで、「白姫えび」と名付けました。



◀ 形成された  
バイオフィロック



バイオフィロックと呼ばれる  
粒子状固形物 ▶

## 自然の浄化システムを 養殖水槽に取り込んだ バイオフィロック養殖法を 採用。

### 環境負荷を抑えた養殖システム。

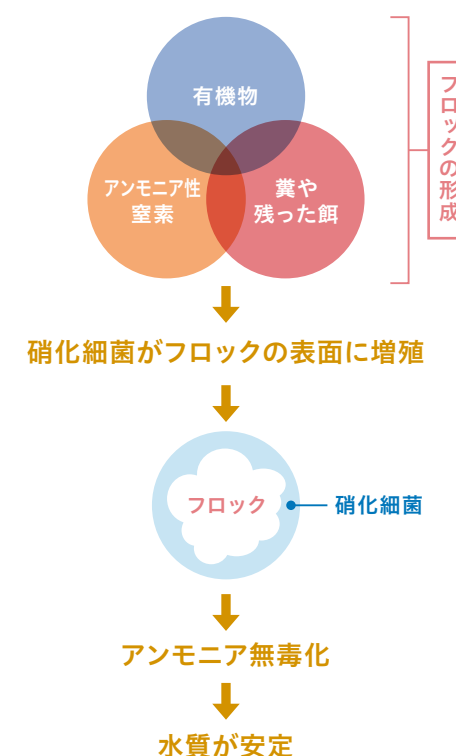
従来陸上での養殖は、「掛け流し式」や「循環式」が採用されています。「掛け流し式」はある一定の割合で海水を常時引き込むことで水質を保つ必要があるため、海水使用量が膨大となり環境負荷が大きくなります。「循環式」は水槽と同じような規模の殺菌・浄化設備が必要となるため、エネルギーを多く使用し、コストの面でも課題がありました。

一方、バイオフィロック養殖法では浄化設備を使用せず、右図のように閉鎖系の養殖水槽内で発生したフロック(有機物や糞、残った餌とアンモニア性窒素の集合体)を硝化細菌でアンモニアを無毒化することで、水質を安定化させます。使用する水を必要最低限に抑えられるため、排水による環境負荷を低減し、外部からの病原体の侵入リスクも抑えることができます。このような条件下でも生育できるのは、バナメイエビと一部の魚種に限られます。

また、バナメイエビは、水槽内を底から水面近くまで泳ぎ回ることができます。

これらの特性を利用して、限られた空間(水槽)でも高い収率が得られるよう工夫することで、白姫えびを誕生させることができました。

### バイオフィロック養殖法の仕組み



## ハワイから大分、鹿児島へ。 白姫えびの養殖リレー。

白姫えびの養殖は、まずハワイから養殖に被害を与えるような特定の病原菌を持たない親エビ(SPF\*親エビ)を輸入し、大分海洋研究センターで産卵させます。生まれた稚エビは、20日間で1mg程度の大きさまで成長後、南九州市顚娃町の養殖研究施設へ。ここで約3か月半かけて20g程度まで育った白姫えびは、水揚げ、包装され試験販売されます。

2017年2月より出荷開始し、2018年には年間200tの出荷を目指しています。

今後安定した生産ができるようになれば、生産量も上がり、本格的な流通を行うことができます。日本全国への販売拡大を目指して、日々取り組んでいます。

\* SPF: Specific pathogen free

開聞岳を望む  
美しい海岸に隣接している▶

顚娃養殖研究施設

▲ 大分海洋研究センター

## 地産地消、産業振興、体験学習… 地域の応援に応える取り組み。

白姫えびは輸入のバナメイエビとは異なり、鮮度が高い状態で提供できるため、寿司店やホテル、中華料理店などに高級品として試験販売されています。その食味や調理法の研究のため、地元の料理店で試験的にメニュー化されており、「甘くて美味しい」とお客様からご好評をいただいています。

顚娃養殖研究施設の地元・南九州市には大変ご支援頂き、将来的には地域の名産品に育てたいという声、また、ふるさと納税の返礼品として検討したりなど、声援を頂いています。

大分海洋研究センターでは、ニッスイグループクリーンアップ作戦の一環として施設周辺の海岸清掃を自発的に行ったり、職員の地元採用や、地域の小中学校による施設見学なども実施しています。今後、地産地消や地域の産業振興、雇用確保、体験学習などにも貢献していきたいと考えています。

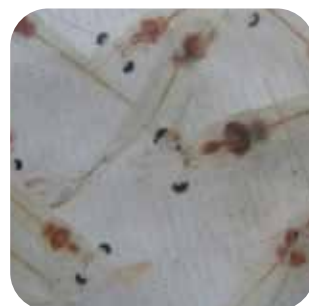
◀ 顚娃養殖研究施設のメンバー

佐伯市立松浦小学校から  
見学後お礼の寄せ書き▶

▲ 佐伯市立鶴見中学校  
見学の様子

# 環境負荷の低減と生産性を 両立した、白姫えびの養殖。

### 大分海洋研究センター



▲ 生まれて20日。  
1mg程度に育った  
稚エビ(PL10)。  
◀ 輸入された親えびから  
採取した卵から、  
生まれて3日目の  
ゾエア(エビの幼生)。

輸送

### 顚娃(えい)養殖研究施設



▲ 3ヶ月半で、  
20g程度まで育成。



水揚げ・出荷・試験販売。▶

## 大分を起点とする、 新たな完全養殖へのアプローチ。

ニッスイグループの新たな養殖事業への挑戦は、白姫えびにとどまりません。ブリやサーモンに加え、大分海洋研究センターでは極めて困難とされるタコの完全養殖に成功しています。大分海洋研究センターでは、さまざまな魚種の成熟制御、育種、種苗生産技術、飼料開発、健康管理などを研究しており、今後も新たな養殖事業の開発に取り組んでいきます。

ニッスイグループの将来の成長にもつながる、持続可能な水産資源の活用を目指して、養殖事業の挑戦と進化は止まりません。

## マテリアリティ①

豊かな海を守り、  
持続可能な水産資源の  
利用と調達を推進する

水産資源の利用と調達では、資源の維持と労働における人権課題の解決が求められています。

ニッスイグループは、海の恵みに感謝し、これからも漁業・養殖他において資源を持続的に利用する技術開発に取り組み、環境や資源を次の世代につなぎます。また、サプライヤーとの協働により人権を尊重した持続可能な調達を推進します。

## 社会課題

● 海洋環境 ● 水産資源の持続可能性 ● CSR調達



## 社会課題

## CSR調達

人権や地球環境に配慮した、持続可能な原材料・製品調達の仕組みを、お取引先と協働して構築します。

## CSR調達ワーキンググループの取り組み

人権や環境保全などCSRに配慮した原材料・製品（ニッスイブランド品）調達の仕組みを作るために、次の3つの課題を掲げています。

- ①調達方針・サプライヤーガイドラインの準備
- ②仕組みの構築と目標・ルール設定
- ③具体的な運用に向けた取り組み

持続可能な「調達」を実現するため、まず「調達」する上での、遵法や人権、環境などへの配慮についての基本的な考え方を整理し、調達基本方針としてまとめています。また、お取引先と協働しつつ「調達」を行うため、サプライヤーガイドラインの整備を行うとともに、CSR達成度のセルフチェックシートの提供などのフォローシステムを構築していきます。

## ニッスイグループ調達基本方針

私たちニッスイグループは、創業の理念に基づき、「地球や海の恵みに感謝し、5つの遺伝子から多様な価値を創造し、事業を通じて社会の課題解決に取り組む」ことを宣言しています。

そこで、原料等の調達においてもステークホルダーの期待に応え、社会貢献に寄与できるよう、CSR行動宣言を踏まえて「ニッスイグループ調達基本方針」を策定しました。

私たちニッスイグループは、本方針に従って、お取引先のご理解とご協力、ご支援を仰ぎながら、信頼関係に基づく調達を推進してまいります。

## ① 調達原則

- 1.お取引先は、品質、コスト、デリバリー、サービスを総合的に勘案し選定します。
- 2.新たなお取引先に対しては、等しく門戸を開放します。
- 3.規格保証書の入手と相見積もりにより、適正な品質、価格で取引を行います。
- 4.安全性の担保と品質の向上を前提としたコストダウンを積極的に推進します。

## ② 遵法・調達倫理

- 1.日本や関係各国の法令・ルールや社内規則を遵守します。
- 2.お取引先と交わした契約を誠実に履行します。
- 3.お取引先から知り得た情報の重要性を理解し、機密を保持します。
- 4.公正・公平な対応、透明性の高い手順によってお取引先との信頼関係を築きます。
- 5.不適切な利益供与や受領等の不正行為を排除します。

## ③ 環境配慮

- 1.地球や地域の環境保全に配慮されている原料等の調達を推進します。
- 2.原料等の調達では、持続可能性、生物多様性、生態系の維持に配慮されていることの確認に努めます。
- 3.資源、エネルギー等の循環利用に配慮されている原料等の調達に努めます。

## ④ 人権配慮

- 1.強制労働、児童労働、従業員の非人道的扱いに関わる原料等でないことを要請します。
- 2.従業員の連携の自由を尊重し、差別のない職場から供給される原料等の調達に努めます。
- 3.労働安全、衛生管理が適切な職場から供給される原料等の調達に努めます。

## ⑤ お取引先との協働

- 1.重要なビジネスパートナーとしてお取引先と密接に協働します。
- 2.お取引先に本調達方針をご理解いただき、ご支援とご協力を仰ぎます。
- 3.お取引先からの様々なご提案については、真摯に検証、検討します。

社会課題

## 水産資源の持続可能性

事業活動による海洋環境と水産資源への影響を最小限に抑え、資源の持続的利用を推進します。

### 海洋・資源持続ワーキンググループの取り組み

ニッスイグループが取り扱っている魚種の水産資源持続性の確保を検討テーマに取り組んでいます。グループ会社を含めた2016年度1年間（海外は2016年）、取り扱い実態調査を実施しています。FAO\*では1974年以降の世界の海洋漁業資源の資源状態の傾向を、過度な漁獲、十分な漁獲、低度の漁獲の3段階に分けて評価をしています。このFAOの評価に基づき、グループで取り扱っている魚種について資源持続性の評価を行い、問題があるとわかった魚種についての対応などを進めていきます。2030年には、すべての取り扱い品において持続性が確保できていることを目指します。

\* FAO: Food and Agriculture Organization of the United Nations (国連食糧農業機関)

### NGO / NPOとの協働

#### SeaBOSへの署名

ニッスイは、世界の水産関連企業7社とともに、2016年11月にストックホルム大学が主催し、スウェーデンのヴィクトリア皇太子が積極的に関与された会議「キーストーン・ダイアログ」に参加しました。ニッスイはこの会議で提唱された“SeaBOS\*”（海洋管理のための水産事業）に参画し、同年12月14日に署名しました。ニッスイは世界の水産業界のリーダー企業や科学者と協力して、持続可能な水産事業のための課題解決に取り組んでいます。

\* SeaBOS: SEAFOOD BUSINESS FOR OCEAN STEWARDSHIP



Photo by Jean-Baptiste Jouffray

#### GSSIへの参加

GSSI\*は、持続可能な水産物認証のための国際パートナーシップです。この活動を支援するファンディングパートナーに、日本企業として初めてニッスイが参加しました。持続可能な漁業の普及を進める海洋管理協議会(MSC)は、信頼性と厳格性が認められ、世界で初めてGSSIの認定を受けました。MSCの認証はニッスイも取得しており、今後もGSSIのパートナーとして、水産物の持続可能性に貢献していきます。

\* GSSI: Global Sustainable Seafood Initiative

#### WWFジャパンの法人会員として継続的に活動

ニッスイは、公益財団法人 世界自然保護基金(WWF\*)ジャパンの法人会員として継続的に活動しています。WWFは100カ国以上で活動している地球環境保全団体であり、生物多様性の保全や、環境負荷の軽減を柱として活動しています。

2016年6月5日～11日、持続可能な水産物であることを示す「MSC」や「ASC」認証シーフードの利用を呼びかける「サステナブル・シーフード・ウィーク」が、WWFジャパンおよびMSC日本事務所主催で開催されました。ニッスイはこのキャンペーンに賛同企業として参加しました。

\* WWF: World Wide Fund for Nature



### 養殖の推進

#### 大規模沖合養殖システムの海洋実証試験を実施(弓ヶ浜水産(境港))

ニッスイグループの弓ヶ浜水産(株)は、2016年12月～2017年5月、鳥取県境港市沖合のギンザケ養殖場で新日鉄住金エンジニアリング(株)と「大規模沖合養殖システム」の実証試験を実施しました。実証試験では、沖合3kmの漁場に約300㎡のプラットフォームを建設し、海上での飼料の大量貯蔵技術や長距離搬送技術、適正な給餌管理技術について検証。ニッスイが開発した給餌制御システム「アクアリンガル®」を生簀内に設置し、ギンザケの食欲に応じた無駄が少なく環境負荷を抑えた給餌管理を行いました。



### ニッスイグループ養殖関連事業所・養殖場マップ



### 生物多様性の保全活動

多様な生物が生息できる環境を守るため、ニッスイグループでは「環境憲章・行動指針」に生物多様性の保全を明記し、森・川・海をフィールドとした生物多様性保全活動を推進しています。

#### 八王子宇津貫緑地保全体験

2016年6月11日、4回目となる里山保全体験講座を実施しました。東京・八王子のニッスイ東京イノベーションセンターの隣地にある宇津貫緑地をフィールドに、ニッスイ従業員とその家族55名が参加し、「宇津貫みどりの会」の指導・協力のもと、そこに生息する生き物について学び、「竹の伐採」「下草刈り」などの保全活動を行いました。参加者からは、「どういう竹を切ると森の保全になるかよくわかった」などの感想が寄せられました。



#### 多摩川干潟生物多様性学習講座

2016年10月16日には、多摩川河口干潟で生物多様性学習講座を実施しました。ニッスイと関係会社の従業員、その家族62名が、「NPO法人多摩川干潟ネットワーク」の指導・協力のもと、干潟に生息する生き物やその保全の大切さについて学びました。当日は大潮で干満の差が大きく、干潟が露出し絶好の観察日和となりました。参加者からは、「驚くほど多くのカニ・エビが住んでいてびっくりした」などの声が上がっていました。



社会課題

海洋環境

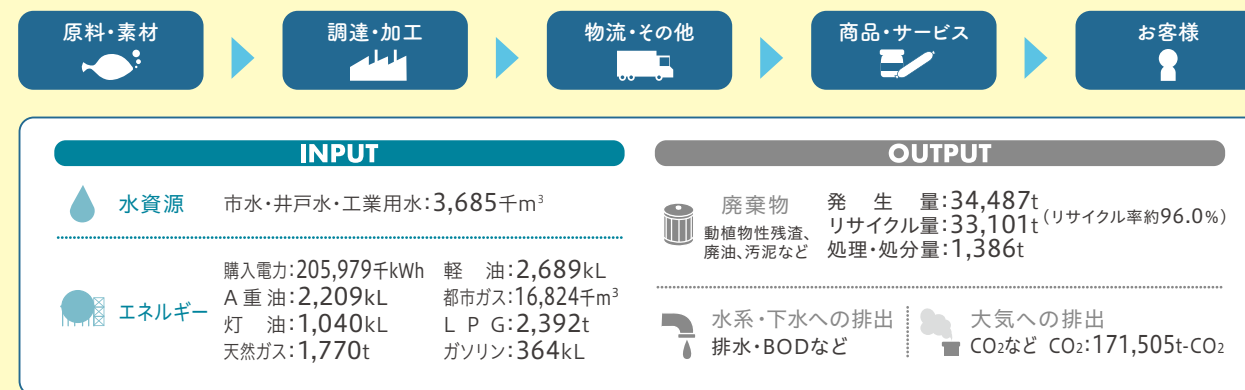
事業活動のあらゆるシーンで、  
海洋環境や地球環境への  
負荷低減に取り組みます。

環境負荷削減3ヶ年計画の取り組み

ニッスイグループでは、2016～2018年度の3ヶ年で、2015年度比CO<sub>2</sub>総量2%削減、水総量1%削減、  
廃棄物総量3%削減の目標を立て取り組んでいます。

サプライチェーンを通じた環境負荷の削減

2016年度の資源やエネルギーの流れ

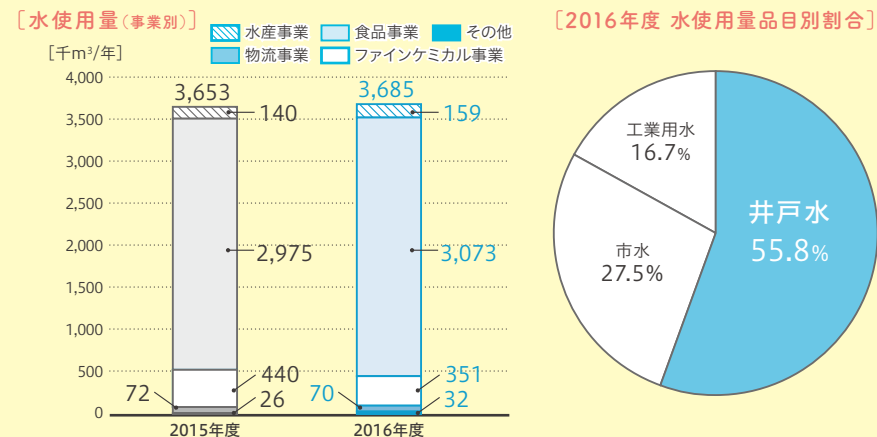


▶▶▶ 廃棄物削減量とリサイクル量のデータは、17ページをご参照ください。◀◀◀

水使用量の削減

目標 2015年度比1%削減(～2018年度) 進捗 0.9%増加

持続可能な水産資源の源である水を守るため、ニッスイグループでは流量計の設置による水使用量の「見える化」を進め、工場での節水や水の再利用などによる水使用量の削減を継続的に推進しています。2016年度の水使用量は生産量が増加したこともあり、前年度比約0.9%増加しました。今後も節水に向けて継続して取り組みます。

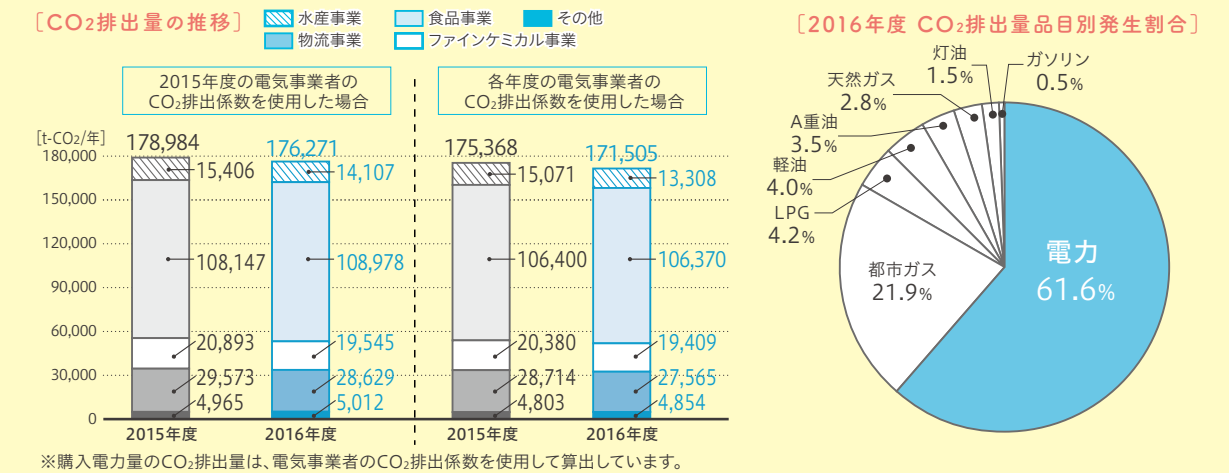


ニッスイ安城工場では、新たな井戸を増設しました。水質が改善され、汲み上げ後の濾過装置の洗浄(逆洗)回数が少なくなり、大幅に使用水を削減することができました。

CO<sub>2</sub>の削減

目標 2015年度比2%削減(～2018年度) 進捗 2.2%削減

地球規模の気候変動の原因の一つとされるCO<sub>2</sub>排出量の削減に向け、数値目標を定め、グループが一体となった計画的な取り組みを進めています。2016年度、ニッスイグループのCO<sub>2</sub>排出量は171,505t-CO<sub>2</sub>で、前年度比2.2%の削減となりました。



CO<sub>2</sub>排出量削減の取り組み

曝気時間最適化でCO<sub>2</sub>排出量を削減  
(モガミフーズ(株))

グループ会社のモガミフーズ(株)は、排水処理曝気槽の曝気時間を最小限にするよう調整し、2016年度は前年比でCO<sub>2</sub>排出量を11t-CO<sub>2</sub>削減しました。



照明のLED化など取り組みの積み重ねでCO<sub>2</sub>削減  
((株)北九州ニッスイ)

(株)北九州ニッスイ第二工場では、工場内照明のLED化、竹輪焼き炉の都市ガス使用量調整など取り組みの積み重ねによりCO<sub>2</sub>排出量を削減。2016年度は前年度比5.2%の削減を達成しました。



「SNAMサステナビリティ・インデックス」銘柄に採用

2012年8月に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(SNAM)が運用を開始した「SNAMサステナブル運用」は、ESG(環境、社会、ガバナンス)の評価が高い企業から選定された「SNAMサステナビリティ・インデックス」に基づいて幅広く投資します。この「SNAMサステナビリティ・インデックス」において、ニッスイの株式は投資対象銘柄に採用されました。採用銘柄は、調査会社による「ぶなの森環境アンケート」および「インテグレックス調査 ii」の結果に基づき毎年見直しを行っており、両調査に基づく評価の結果、ニッスイが選定されました。



## マテリアリティ②

安全・安心で  
健康的な生活に  
貢献する

グローバル社会には、紛争や貧困により飢餓に苦しむ人々がいる反面、先進国では高齢化や過剰栄養、フードロスが課題となっています。水産物は貴重な食糧資源であるとともに、健康的な食として世界中に受け入れられ、魚に含まれる機能性成分にも注目が集まっています。

ニッスイグループは100年以上に亘り、海の恵みを活かす技術とイノベーションを培ってきました。限りある資源を無駄なく有効活用するとともに、食の美味しさや楽しさと健やかな生活に貢献します。

## 社会課題

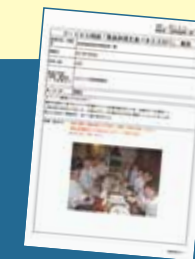
● 健康 ● R&D・イノベーション ● 品質 ● フードロス

社会課題  
フードロス

フードチェーンのあらゆるプロセスで、廃棄物の削減を推進します。

## フードロス部会の取り組み

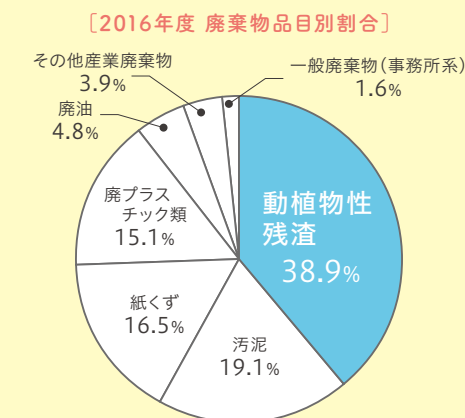
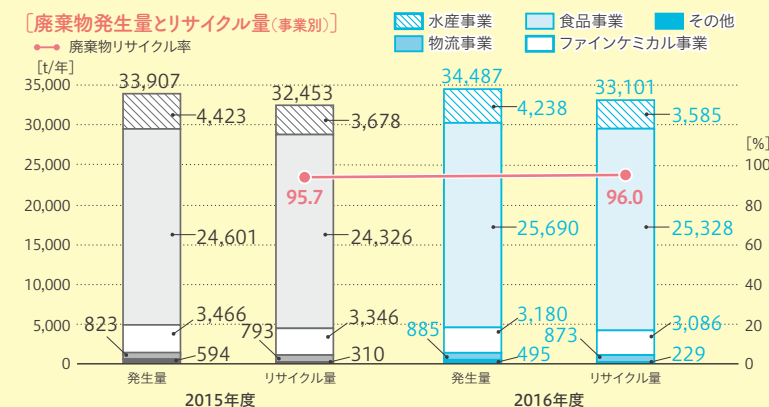
マテリアリティ2の取り組みの一つとして、フードロス部会を発足させました。フードロス部会では、フードチェーン全体を通じたフードロス削減を目指しています。2016年度はまずニッスイグループ全体のフードロスの全体把握を行いました。今後はフードロスの見える化と、削減に向けた実態調査を行い、削減目標を決め取り組んでいきます。また「宴会料理を食べきろう！」企画を推進、歓送迎会などで料理を食べきった写真とともに報告をしてもらい、楽しみながら従業員全員の意識を高めるための取り組みも行っています。



▲社内で企画された「宴会料理を食べきろう！」活動の報告書

| 廃棄物削減とリサイクル | 目標 | 2015年度比3%削減(～2018年度) | 進捗 | 1.7%増加 |
|-------------|----|----------------------|----|--------|
|-------------|----|----------------------|----|--------|

2016年度の廃棄物発生量は34,487tで、前年度に比べ約1.7%増加しましたが、リサイクル率は96%で昨年よりも0.3%ですが改善することができました。廃棄物の品目別では、フードロス削減の対象となる動植物残渣が38.9%で最も多く、削減のさらなる取り組みが必要です。



## 廃棄物削減の取り組み

東京都・港区「みんなと3R」展で活動を紹介(ニッスイ)

東京都・港区が主催する「みんなと3R」展が、2016年度は2016年10月14日～24日、2017年2月7日～12日に開催され、ニッスイも参加しました。海を大切にするための身近なゴミ分別の取り組みや、社内で発行するecoレターについて手作りパネルで紹介しました。

社会課題  
品質

国際規格マネジメントシステム取得により、食の安全・安心に取り組めます。

## 品質管理への取り組み

ニッスイグループでは、国内の食品、ファインケミカル事業の全直営工場6工場と国内グループ企業3社において、食品安全マネジメントシステムの国際規格FSSC22000の認証を取得しました。FSSC22000は、国際的な食品安全を確保するための手法である『HACCP』を核に、食品安全の要求事項が広く網羅されています。本システムはグローバルに展開する小売業、食品メーカー等で構成される団体であるGFSIに承認されたことで世界的に注目され、現在では食品安全のグローバルスタンダードとなりつつあり、国内外で食品メーカーにおいて認証の取得が進んでいます。今後、グループの全ての生産拠点においてFSSC22000の認証取得を目指します。

社会課題

健康、R&D・  
イノベーション

海の恵みを活かす技術とイノベーションを  
通じて、健康的な生活に貢献します。

健康、R&D・イノベーションへの取り組み

ニッスイグループは、魚に含まれる EPA・DHAなどの機能性脂質に着目し、1978年からEPAの健康効果の研究を開始。1980年に魚油から高純度のEPAを抽出する技術を確立しました。EPAやDHAを含む健康食品を開発し、提供することは、ニッスイグループならではの暮らしへの貢献です。 \*EPA:エイコサペンタエン酸 \*DHA:ドコサヘキサエン酸

おいしい健康習慣の提案

EPAやDHAは、魚の油に含まれる不飽和脂肪酸であり、中性脂肪値を下げる作用などさまざまな機能が知られています。ニッスイは、EPA・DHAをおいしく手軽に摂っていただくため、EPA・DHAを原料とした特定保健用食品や、EPA・DHAの含有量を★の数で表記した「海から、健康 EPA life」シリーズなどの機能性表示食品\*を発売し、毎日の食卓に健康習慣をご提案しています。

\*機能性表示食品:各企業の責任で科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品。



世界一のEPAメーカーを目指す、鹿島医薬品工場竣工

ニッスイがかねてより建設中の「ファインケミカル総合工場鹿島医薬品工場」が、2017年5月11日に竣工しました。本工場は、医薬品原料としてのEPAの生産に特化し、ニッスイが長年にわたり培ってきた高純度EPAの抽出・精製技術を結集させた最新の生産設備を備えています。今後はcGMP基準\*の取得などに着手し、2018年1月に稼働開始の予定です。本工場の建設により、ニッスイはグローバルな市場に対応する世界一のEPAメーカーを目指します。

\*cGMP基準: current Good Manufacturing Practice アメリカ FDAが定めた、医薬品などの品質基準。



魚食普及の取り組み

おさかなマイスター活動  
「イートフィッシュプロジェクト」

ニッスイグループの山津水産(株)では、2013年9月より魚食普及活動「イートフィッシュプロジェクト」を展開しています。2016年9月には、山津水産の「おさかなマイスター」が、地元の新潟市立早通中学校の3年生120名を対象に出張授業を行いました。生徒全員がマイワシの手開きを体験し、サンマの塩焼きを実食するなど、魚食への理解を深めるおいしい体験となりました。



八王子総合工場・姫路総合工場の  
食育の取り組み

子供の頃から食の生産現場にふれ、魚食に親しんでもらうために、ニッスイグループでは地域の小学校による工場見学などの受入を行っています。



八王子総合工場ではちくわづくりを体験



姫路総合工場では実際の製造工場を見学

社会  
課題

ダイバーシティ、人材育成



4 質の高い教育を  
みんなに



11 住み続けられる  
まちづくりを



16 平和と公正を  
すべての人に

マテリアリティ 3

# 社会課題に取り組む 多様な人材が 活躍できる企業を目指す

ニッスイグループは働く人の多様性を積極的に取り入れることが組織の活性を促し、事業の発展にも繋がると考えています。

事業活動を通じ、グローバルやローカルでの社会課題に積極的に取り組む人材の育成を進めます。

さらに、その取り組みを通して多様な人材が互いに磨き合い活躍できる企業を目指します。



## 社会課題

ダイバーシティ  
人材育成

中・長期的な視点で、  
グローバルな人材育成と多様な人材の活躍、  
健康経営に取り組みます。

## ダイバーシティ・人材育成ワーキンググループの取り組み

グローバルダイバーシティとして、2030年に海外グループ会社との人材交流が進み、ニッスイグループの幹部人材の登用がグローバルレベルで行われていることを目指します。この交流により海外事業の拡大に資する人材の適時異動や、海外拠点で現地人材の活用を積極的に進めます。そのため、2017年はグローバル人材登録制度の開始とグローバル人材派遣研修の実施などを予定しています。

また、2030年にはニッスイ単体職員における女性採用比率が50%近くとなり、女性の役職者が在籍者の男女の割合と同等になっていることを目指します。

## 健康経営ワーキンググループの取り組み

従業員の健康の維持・増進を経営上の最重要課題と位置づけ、2017年2月に「健康経営宣言」を公表。「生活習慣病予防」「禁煙対策」「女性検診補助」「メンタルヘルス」の4つの施策に取り組んでいます。2017年は、

- ①EPA/AA比計測と個別改善施策展開
- ②禁煙と肥満改善施策
- ③健康状態を確認できるシステム導入を予定しています。

## 健康経営宣言

私たちニッスイグループは、従業員が最も大切な財産であると考え、「一人ひとりが、能力を十分に発揮できる姿」と「従業員とその家族のQOL(生活の質)の向上」を目指して、働く環境を整え、「こころと身体」の健康を積極的にサポートします。

海の恵みを扱う企業として、健康的な食の提案とともに水産物由来の機能性成分を最大限に活用し、従業員と家族、さらに広くお客様にお届けすることで人々の健康に貢献します。

## 社内の取り組み

従業員の健康管理の施策の一つである「生活習慣病の予防」において、EPAを活用した従業員の健康改善に取り組んでいます。

- 会社負担で当社品「イマークS」(EPAのトクホ飲料)を100日間飲用してもらいEPA/AA\*比の改善を図る「イマークS100日チャレンジ」
- EPA含有の当社商品の購入に対し「マイル」を付与する「EPA健康マイレージキャンペーン」
- EPA/AA比が高い人および前年比で大きく改善した人のトップ5名に賞品を進呈する「健康番付(部署別・個人別)」

\* EPA/AA比: EPAとAA(アラキドン酸)の体内バランスを示す比率

健康寿命日本一をめざす  
神奈川県とタイアップ

健康寿命日本一をめざす神奈川県とタイアップし、啓発ビデオおよびリーフレットを作成しました。



## 地域・社会への貢献

地域の皆様に貢献し、次世代を育成する、  
ニッスイグループならではの活動を推進しています。

## 「海とさかな」自由研究・作品コンクール(ニッスイ協賛 主催:朝日新聞社、朝日学生新聞社)

小学生の皆さんを対象に、「海とさかなとわたしたち」をテーマに研究・創作作品を募集する「海とさかな」自由研究・作品コンクール。1982年にスタートし、ニッスイは第1回から協賛を続けています。第35回となる2016年は、日本および世界各地の小学校から、29,130点もの応募作品が寄せられました。ニッスイでは、作品募集活動の一環として、日本全国の小学校を訪問する出張授業や、「夏の体験学習」を開催しています。



▲日本水産株式会社賞を受賞した  
かわいいのに奥が深いムツゴロウ

## 地域貢献活動

## ニッスイグループクリーンアップ作戦

ニッスイグループでは、各事業所の従業員が中心となった地域清掃活動「クリーンアップ作戦」を実施しています。2016年6月に行われた第12回には89事業所から1,308名、同年10月の第13回には98事業所から1,394名が参加しました。



## 「花とふれあいのまちづくり」に参加(ニッスイ鹿島工場)

ニッスイ鹿島工場は、2013年度より、神栖市の植栽活動に参加しています。8回目となった今回は、天気が心配されましたが明け方に雨がやみ無事に行うことができました。また、鹿島工場では夏のエアコン電力によるCO<sub>2</sub>の削減を図る「緑のカーテン」を作り、「平成28年度いばらき緑のカーテンコンテスト」で佳作を受賞しました。



## セカンドハーベストジャパンへの寄贈

2008年度より、支援の必要な人々に食料を提供するNPO法人セカンドハーベストジャパンの活動に参加しています。セカンドハーベストジャパンは、外箱の破損などで販売できなくなった食品と、食べ物を十分に手に入れることのできない人々を結ぶフードバンクの役割を担っています。2016年度は日水物流(株)、キャリーネット(株)と協力して約9.6tの冷凍食品を寄贈しました。



Photo by Natsuki Yasuda /  
studio AFTERMODE

## 地域の小学生と清掃活動を実施(ニッスイ安城工場)

ニッスイ安城工場では、従業員の家族や近隣の小学生による工場見学会を実施。2016年11月には、小学生と一緒に工場近くの河川を清掃するなど、子供達を軸にした地域社会と支え合う活動を進めています。



## 回収したエコキャップを寄付し、社会貢献活動に活用

ニッスイグループでは、2009年度より使用済のPETボトルキャップをエコキャップとして回収しています。2016年度は、ニッスイ本社で42,749個、グループ会社のモガミフーズ(株)で18,920個、ニッスイ姫路総合工場で27,272個のエコキャップを回収しました。回収したエコキャップは再生プラスチック原料として換金され、障がい者の支援や子供たちの環境教育などに活用されます。



# ステークホルダーダイアログ

ニッセイグループのCSRは、  
ステークホルダーの皆様からのご意見に支えられています。

ニッセイグループでは、事業を通じて社会の課題解決に寄与できるCSR活動を目指すため、ステークホルダーの皆様から、ご意見・ご提言をいただいています。第3回目となるステークホルダーダイアログでは、水産資源・人権分野から2名の有識者をお招きし、水産資源の持続可能性やCSR調達などについての意見交換を行いましたので抜粋してご報告します。



「マテリアリティ決定過程において、将来の経営へのインパクトをどう判断し、従業員と共有して取り組みを進めていくか。」

## マテリアリティ(重要課題)の決定

ニッセイが決定したマテリアリティをどのように経営に活かし、企業価値の向上につなげるかについて、ご意見をいただきました。

- 幅広くステークホルダーの意見を取り入れ、さらに経営層自らが議論し決定している点は評価する。一方事業にとっての重要度は、社会動向や時代背景と共に変わっていく。将来的に事業に与えるインパクトをマテリアリティに取り込み、従業員とのコミュニケーションの中で共有していくことが求められる。



「世界的な水産資源管理で、日本企業がどのようなリーダーシップを取れるかが問われている。」

## 水産資源の持続可能性

- 水産資源を100%把握するのは難しいが、ニッセイの調査によりFAOの調査データを基に大まかな資源量を把握できた。まだ一部の実態が不明だが、次のプロセスである魚種ごとの資源持続性や課題魚種への対応を検討するたたき台になる。
- 統計やデータからではわからないところを、WWFからも満たしていきたい。漁業と地域コミュニティの関わりなど、ステークホルダーとの協働も今後の資源管理のために重要な視点となる。
- 天然資源の維持・管理のために、養殖への期待も高まっている。完全養殖が可能な魚種の開発も進んでおり、今後は養殖に必要な餌の原料の持続性確保の動きも進めて欲しい。



「調達のサプライチェーン内で、知らないうちに強制労働や児童労働に関わってしまっているケースがある。人権問題は将来の経営リスクだ。」

## 人権問題への対応

- いま、世界的に労働者の権利の問題が議論されている。奴隷的な働き方の国もまだあるし、日本では気づかないうちに長いサプライチェーンの中で児童労働や強制労働が行われているケースもある。漁業や資源確保をめぐる、人権問題が将来の経営リスクになるかもしれない。



さまざまなご意見やご提言、ありがとうございました。ニッセイグループのCSR活動は、  
というこれまでの方針を基本として、今後、ステークホルダーの皆様の多様な声を反映して、

出席者

| ファシリテーター                                                                            |                                                                                     | 有識者                                                                                   |                                                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  | クレイグ・コンサルティング<br>株式会社<br>代表取締役<br>小河 光生氏                                            |    | (公財)世界自然保護基金ジャパン<br>(WWFジャパン)<br>自然保護室 海洋水産グループ長<br>山内 愛子氏                          |
|                                                                                     |                                                                                     |    | EY Japan<br>気候変動・サステナビリティサービス<br>(CCaSS) リーダー<br>プリンシパル<br>牛島 慶一氏                   |
| ニッセイ                                                                                |                                                                                     |                                                                                       |                                                                                     |
|  |  |    |  |
| 代表取締役会長<br>細見 典男                                                                    | 代表取締役社長<br>執行役員<br>大木 伸介                                                            | 取締役専務執行役員<br>水産事業委員<br>的埜 明世                                                          | 取締役常務執行役員<br>最高財務責任者(CFO)、<br>CSR、<br>経営管理部門管掌<br>山本 晋也                             |
|  |  |    |  |
| 取締役執行役員<br>食品事業執行委員、<br>生産部門管掌、<br>商品開発部担当<br>浜田 晋吾                                 | 執行役員<br>養殖事業推進部担当<br>前橋 知之                                                          | 執行役員品質保証部長委員、<br>青島日水食品研究所開発<br>有限公司董事長、<br>技術開発部、<br>お客様サービスセンター、<br>CSR部担当<br>伊勢 宗弘 | 執行役員<br>人事部長委員、<br>リスクマネジメント、<br>総務部・法務部担当<br>黒田 哲弘                                 |

- 日本企業においても、海外のサプライヤーが強制労働に加担し、世界中から抗議を受けた例がある。こうした抗議活動はほとんど日本では報道されず、本社にいただけでは気づく術もない。事が顕在化してからでは問題が複雑化し、既に手遅れになっていることが多い。重要な事は、自社のしっかりとした方針を持ち、その方針に沿って説明責任を果たすこと。それぞれの国の文化や法律による保護状況が異なるため、拠り所になるのは自社の人権方針。グローバル企業にとって必要不可欠な要素だと思う。
- 環境問題も、近年は人権問題として扱われることも多い。森林伐採により先住民の生活権を奪ったりするケースだ。水産分野では、東南アジアや南米で、沿岸の漁業や養殖が、地域の雇用創出に貢献しているケースもあれば、地域の小規模な漁業に打撃を与えるなど、負の影響を及ぼすケースもある。日本においても同様の問題を耳にすることが増えている。
- 世界のサプライチェーンでの人権問題は、相手政府の判断によるため、企業としては対応がしにくいかもしれない。しかし、WWFは世界のさまざまな地域と連携があり、地域NGOや生産者と協働のプロジェクトを生むことも可能だ。企業はそこを支援していく方向性が有効なのではないか。

「サプライヤー企業の能力向上を支援する、  
キャパシティビルディングが持続的な連携を実現する。」

## CSR調達

CSR調達を推進するためニッセイが新たに設けた調達基本方針などについて  
ご意見・提言をいただきました。



- 調達基本方針そのものは他社と比べて見劣りはしない。ただ、調達原則では品質、コスト、デリバリー、サービスによる取引先の選定が挙げられているが、環境や社会性による選定の比重をより大きく扱っても良いのではないか。
- サプライヤーの選定にあたっては、サステナビリティ(持続可能性)とトレーサビリティ(商品の追跡可能性)の2つの視点で評価を行う。魚に関わる原材料を扱うサプライヤーなら、魚種、地域などリスクの高いところから検討していく。問題が発見された場合には、それを共有し、一緒に問題解決をしていく。こうしたサプライヤー企業の能力向上を支援していくことを、キャパシティビルディングといい、サプライヤー企業との持続的な連携を保つためには不可欠である。
- オリンピックの調達方針を参考にして欲しい。大きな方針を定めたら、リスクの高い課題をカバーする調達手法を考える。さらにクレームに対する対処法を定める。また、サプライヤー企業がどこまで調査する能力を持っているか判断するため、アンケートだけでなく資料を提出してもらうことも必要だ。

いま枠組みづくりの段階です。人権を尊重し、適正に管理された資源からの調達を進める  
CSRを進めてまいります。